

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月21日

【中間会計期間】 第41期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 トオカツフーズ株式会社

【英訳名】 TOKATSU FOODS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 反 田 英 樹

【本店の所在の場所】 横浜市港北区日吉七丁目15番13号

【電話番号】 (045) 563—9701

(注) 上記は登記上の本店所在地で、当社の横浜工場になっており、本社事務は下記の最寄りの連絡場所で行っております。

【最寄りの連絡場所】 横浜市港北区日吉七丁目15番14号

【電話番号】 (045) 564—5679

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 梶 原 薫

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	38,053,901	39,764,941	41,122,213	77,018,494	79,589,200
経常利益 (千円)	1,114,439	866,248	698,616	2,000,471	1,534,753
中間(当期)純利益 (千円)	441,543	474,151	348,492	954,459	771,264
純資産額 (千円)	15,031,051	15,978,816	17,173,007	15,645,619	17,119,022
総資産額 (千円)	32,670,721	38,297,169	37,926,272	32,909,418	39,175,230
1株当たり純資産額 (円)	931.55	975.49	941.01	964.67	936.82
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	27.37	29.15	19.08	57.94	45.84
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	27.34	27.01	—	57.42	43.44
自己資本比率 (%)	46.01	41.72	45.28	47.54	43.70
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,958,767	△135,309	793,068	3,165,112	1,665,148
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△731,505	△1,107,984	△525,518	△1,232,834	△2,551,490
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△107,234	△161,808	△2,669,741	△831,570	1,445,341
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	4,618,118	3,193,696	2,755,606	4,598,798	5,157,798
従業員数 (名)	828 [4,887]	866 [4,884]	902 [4,855]	831 [4,856]	885 [4,907]

(注) 1 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第41期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 従業員数は就業人員であり、常時使用するパートタイマー(1日8時間労働換算)の中間(年間)の平均人員を〔 〕内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	24,148,648	24,960,425	25,844,263	48,861,001	49,720,224
経常利益 (千円)	629,464	359,357	476,175	906,517	699,875
中間(当期)純利益 (千円)	147,604	188,449	261,529	259,774	271,895
資本金 (千円)	5,126,329	5,126,329	5,471,771	5,126,329	5,471,771
発行済株式総数 (株)	16,788,887	16,788,887	18,284,304	16,788,887	18,284,304
純資産額 (千円)	14,097,306	14,362,624	15,256,185	14,311,129	15,289,163
総資産額 (千円)	25,369,018	28,711,069	29,076,205	26,189,716	30,725,138
1株当たり純資産額 (円)	873.68	876.82	835.97	882.54	836.68
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	9.15	11.59	14.32	15.16	16.16
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	9.14	10.74	—	15.03	15.31
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	12.00	12.00
自己資本比率 (%)	55.57	50.02	52.47	54.64	49.76
従業員数 (名)	499 [3,271]	525 [3,271]	534 [3,309]	504 [3,275]	516 [3,270]

- (注) 1 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
4 第41期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5 従業員数は就業人員であり、常時使用するパートタイマー(1日8時間労働換算)の中間(年間)の平均人員を〔 〕内に外数で記載しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

会社名	従業員数(名)
提出会社	534 [3, 309]
株式会社富士食品	13 [96]
株式会社ノムラフーズ	37 [58]
株式会社ポオトデリカトオカツ	223 [1, 048]
株式会社グリーンデリカ	95 [344]
合計	902 [4, 855]

(注) 従業員数は就業人員であり、常時使用するパートタイマー(1日8時間労働換算)の当中間連結会計期間の平均人員を〔 〕内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	534 [3, 309]
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員であり、常時使用するパートタイマー(1日8時間労働換算)の当中間会計期間の平均人員を〔 〕内に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

現在、労働組合はありません。なお、労使関係について、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰や急激な為替変動など景気の不透明感も強まりましたが、企業業績の改善による設備投資の増加や雇用情勢の改善等により、景気は回復基調で推移いたしました。

しかしながら、当食品業界におきましては、国内外での食品に関する不祥事が再燃し、消費者の「安心、安全」に対する意識がより一層高まるなか、消費者ニーズの多様化を背景に異業種も含めた競争激化により、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のなかで当社グループは、コンビニエンスストア向けフレッシュ惣菜事業におきましては、多様な消費者ニーズに対応すべく「リージョナル」（地域特性）、「ジェネレーション」（幅広い年齢層）をキーワードとした商品開発に注力するとともに、より一層の品質強化に努めました。昨年10月に立ち上げた株式会社グリーンデリカ盛岡工場の生産安定化に向けては、全社をあげて取り組み、東北6県における拠点整備を行いました。収益改善には、もう少し時間を要する状況にあり、引き続き原価改善に向けた取り組みを推進いたしました。

冷凍惣菜事業におきましては、フレッシュ惣菜部門との積極的なクロスセールを展開し、冷凍おせち、冷凍麺製品等の拡販に努めるなか、新規コンビニエンスストアチェーンへの冷凍弁当導入に向けた取り組みも開始しております。また、中食の新たな提案として取り組んでおります“おまかせ「健康三彩」”につきましましては、多様なニーズに向けての開発、販売体制を整え、様々なチャネルへの拡販に努めるとともに、ブランドの確立をめざしてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高41,122百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益649百万円（前年同期比21.1%減）、経常利益698百万円（前年同期比19.4%減）となり、中間純利益につきましては348百万円（前年同期比26.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び同等物（以下「資金」という。）の残高は、前中間連結会計期間末に比べ438百万円減少し、2,755百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、前年同期比928百万円増の793百万円となりました。売上債権の増加額1,335百万円、法人税等の支払額453百万円等により資金が減少したものの、税金等調整前中間純利益693百万円、仕入債務の増加額875百万円、未払金の増加額413百万円等により、資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、前年同期比582百万円減の525百万円となりました。投資有価証券の売却による収入89百万円、長期差入保証金等の減少額45百万円等により資金が増加しましたが、有形固定資産の取得により612百万円の資金が減少したことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、前年同期比2,507百万円増の2,669百万円となりました。借入金の純減少額247百万円、社債の償還による支出2,190百万円、配当金の支払額218百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品種別	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
調理パン類	8,283,984	103.3
おにぎり・寿司類	13,384,863	104.0
弁当類	10,839,404	103.3
冷凍弁当類	3,511,344	103.1
その他(やきそば他)	4,542,848	100.8
合計	40,562,445	103.3

- (注) 1 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
 2 金額は、販売基準価格(コンビニエンスストアチェーン本部及びパンメーカー等に対する卸価格)をもって表示しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結グループは、受注当日又は翌日に製造及び出荷を行っておりますので、受注高ならびに受注残高の記載は省略しております。

(3) 販売実績

品種別	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
調理パン類	8,280,838	103.3
おにぎり・寿司類	13,380,191	104.0
弁当類	10,835,726	103.3
冷凍弁当類	3,914,623	100.7
その他(やきそば他)	4,710,834	104.3
合計	41,122,213	103.4

- (注) 1 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
 2 金額は、販売基準価格(コンビニエンスストアチェーン本部及びパンメーカー等に対する卸価格)をもって表示しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ファミリーマート	26,517,186	66.7	27,768,176	67.5

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度において計画中でありました設備の新設、拡充等のうち、当中間連結会計期間に完了した主な内訳は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名	設備の内容	金額(千円)	完成年月
横浜工場他9工場	設備更新他	204,672	平成19年9月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結子会社

会社名	設備の内容	金額(千円)	完成年月
㈱ポオトデリカトオカツ	設備更新他	137,313	平成19年9月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,955,000
計	41,955,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,284,304	18,284,304	ジャスダック証券 取引所	—
計	18,284,304	18,284,304	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年9月30日	—	18,284	—	5,471,771	—	6,127,214

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
反田 喜久雄	横浜市青葉区	2,411	13.19
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,002	10.95
有限会社ミコノス	横浜市港北区日吉七丁目15番14号	1,730	9.47
反田 覚 郎	横浜市都筑区	1,138	6.23
反田 義 一	山梨県甲府市	750	4.11
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	622	3.41
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	550	3.01
トオカツフーズ従業員持株会	横浜市港北区日吉七丁目15番14号	529	2.89
トオカツフーズ取引先持株会	横浜市港北区日吉七丁目15番14号	475	2.60
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント イー エル アールジー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行決済事業部)	VICTORIA PLAZA, 111 BUCKINGHAM PALACE ROAD LONDON SW1W 0SB U.K. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	422	2.31
計	—	10,633	58.15

(注) 当中間期において、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が新たに主要株主となりました。なお、同社から平成19年6月26日付の大量保有報告書・変更報告書の写しを受領し、平成19年6月22日付で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間期末現在における実質所有株式数の確認ができず、上記では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シンプレクス・アセット・マネ ジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	2,272	12.43

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,067,000	18,067	—
単元未満株式	普通株式 183,304	—	—
発行済株式総数	18,284,304	—	—
総株主の議決権	—	18,067	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式696株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トオカツフーズ株式会社	横浜市港北区日吉七丁目 15番13号	34,000	—	34,000	0.19
計	—	34,000	—	34,000	0.19

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	610	600	598	630	602	551
最低(円)	558	510	527	576	515	525

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、**爽** 監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,193,696		2,755,606		5,157,798	
2 受取手形及び売掛金		13,520,022		14,152,785		12,817,303	
3 たな卸資産		983,148		1,060,029		861,658	
4 繰延税金資産		171,895		215,013		177,715	
5 その他		741,620		584,487		492,990	
6 貸倒引当金		△56,379		△88,173		△67,618	
流動資産合計		18,554,003	48.4	18,679,748	49.3	19,439,849	49.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	5,860,589		6,250,139		6,426,512	
(2) 機械装置 及び運搬具		2,728,847		2,826,759		2,960,130	
(3) 土地	※2	6,887,272		7,075,008		7,075,008	
(4) その他		1,024,395	16,501,105	235,249	16,387,156	226,069	16,687,721
2 無形固定資産		199,302	0.5	121,326	0.3	158,242	0.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,334,996		1,145,017		1,264,203	
(2) 長期差入保証金		953,711		836,440		902,996	
(3) 繰延税金資産		75,991		55,904		19,905	
(4) その他		679,566		702,167		703,780	
(5) 貸倒引当金		△1,508	3,042,757	△1,490	2,738,039	△1,468	2,889,416
固定資産合計		19,743,166	51.6	19,246,523	50.7	19,735,381	50.4
資産合計		38,297,169	100.0	37,926,272	100.0	39,175,230	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※3	7,890,748		8,264,760		7,389,433	
2 短期借入金	※2	832,792		1,659,728		718,316	
3 一年以内償還社債		2,280,000		60,000		2,230,000	
4 未払金		4,769,582		4,821,629		4,491,599	
5 未払法人税等		332,439		411,461		489,129	
6 賞与引当金		307,450		368,280		328,750	
7 その他		1,003,340		565,590		601,289	
流動負債合計		17,416,354	45.5	16,151,449	42.6	16,248,518	41.5
II 固定負債							
1 社債		2,315,000		3,480,000		3,500,000	
2 長期借入金	※2	2,185,916		711,438		1,900,796	
3 退職給付引当金		47,190		56,113		52,090	
4 役員退職慰労引当金		184,208		191,825		188,323	
5 長期未払金		91,510		83,980		88,060	
6 その他		78,174		78,458		78,420	
固定負債合計		4,901,998	12.8	4,601,814	12.1	5,807,689	14.8
負債合計		22,318,352	58.3	20,753,264	54.7	22,056,208	56.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		5,126,329		5,471,771		5,471,771	
資本剰余金		5,837,475		6,227,179		6,227,179	
利益剰余金		4,976,462		5,402,786		5,273,575	
自己株式		△141,896		△18,147		△5,025	
株主資本合計		15,798,371	41.2	17,083,588	45.1	16,967,499	43.3
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		180,445		89,419		151,523	
評価・換算差額等 合計		180,445	0.5	89,419	0.2	151,523	0.4
純資産合計		15,978,816	41.7	17,173,007	45.3	17,119,022	43.7
負債純資産合計		38,297,169	100.0	37,926,272	100.0	39,175,230	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		39,764,941	100.0	41,122,213	100.0	79,589,200	100.0
II 売上原価		31,824,311	80.0	33,061,688	80.4	63,933,308	80.3
売上総利益		7,940,630	20.0	8,060,525	19.6	15,655,892	19.7
III 販売費及び一般管理費	※1	7,116,971	17.9	7,410,875	18.0	14,170,429	17.8
営業利益		823,658	2.1	649,649	1.6	1,485,462	1.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		3,812		6,613		8,934	
2 受取配当金		11,434		12,750		18,789	
3 賃貸収入		48,082		58,700		108,661	
4 雑収入		48,330	0.3	51,318	0.3	108,154	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		45,650		51,800		94,826	
2 社債発行費		—		—		12,140	
3 賃貸費用		6,652		11,527		17,668	
4 雑損失		16,767	0.2	17,088	0.2	70,613	0.3
経常利益		866,248	2.2	698,616	1.7	1,534,753	1.9
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		—		22,738		—	
2 工場進出助成金		—	—	6,126	0.1	92,454	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※2	—		14,983		15	
2 固定資産除却損	※3	3,776		9,375		32,854	
3 投資有価証券売却損		—		—		93	
4 長期差入保証金 償却損		—	0.0	10,032	0.1	—	0.0
税金等調整前 中間(当期)純利益		862,472	2.2	693,090	1.7	1,594,243	2.0
法人税、住民税 及び事業税		313,473		375,726		678,229	
法人税等調整額		74,847	1.0	△31,128	0.8	144,749	1.0
中間(当期)純利益		474,151	1.2	348,492	0.9	771,264	1.0

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	5,126,329	5,797,875	4,715,697	△202,859	15,437,043
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△194,386		△194,386
役員賞与(注)			△19,000		△19,000
中間純利益			474,151		474,151
自己株式の取得				△3,517	△3,517
自己株式の処分		39,599		64,481	104,081
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	39,599	260,764	60,963	361,328
平成18年9月30日残高(千円)	5,126,329	5,837,475	4,976,462	△141,896	15,798,371

項目	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	208,576	15,645,619
中間連結会計期間中の変動額		
剰余金の配当(注)		△194,386
役員賞与(注)		△19,000
中間純利益		474,151
自己株式の取得		△3,517
自己株式の処分		104,081
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△28,131	△28,131
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△28,131	333,197
平成18年9月30日残高(千円)	180,445	15,978,816

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	5,471,771	6,227,179	5,273,575	△5,025	16,967,499
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△219,282		△219,282
中間純利益			348,492		348,492
自己株式の取得				△13,121	△13,121
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	129,210	△13,121	116,089
平成19年9月30日残高(千円)	5,471,771	6,227,179	5,402,786	△18,147	17,083,588

項目	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	151,523	17,119,022
中間連結会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△219,282
中間純利益		348,492
自己株式の取得		△13,121
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△62,103	△62,103
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△62,103	53,985
平成19年9月30日残高(千円)	89,419	17,173,007

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	5,126,329	5,797,875	4,715,697	△202,859	15,437,043
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	345,441	343,797			689,238
剰余金の配当(注)			△194,386		△194,386
役員賞与(注)			△19,000		△19,000
当期純利益			771,264		771,264
自己株式の取得				△6,502	△6,502
自己株式の処分		85,506		204,336	289,842
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	345,441	429,303	557,877	197,833	1,530,456
平成19年3月31日残高(千円)	5,471,771	6,227,179	5,273,575	△5,025	16,967,499

項目	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	208,576	15,645,619
連結会計年度中の変動額		
新株の発行		689,238
剰余金の配当(注)		△194,386
役員賞与(注)		△19,000
当期純利益		771,264
自己株式の取得		△6,502
自己株式の処分		289,842
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△57,053	△57,053
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△57,053	1,473,403
平成19年3月31日残高(千円)	151,523	17,119,022

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		862,472	693,090	1,594,243
2 減価償却費		686,737	722,495	1,479,225
3 のれん償却額		42,063	42,063	84,126
4 退職給付引当金の増加額		4,960	4,023	9,860
5 貸倒引当金の増加額		11,629	20,576	22,827
6 受取利息及び受取配当金		△15,247	△19,364	△27,724
7 支払利息		45,650	51,800	94,826
8 投資有価証券売却益		—	△22,738	—
9 投資有価証券売却損		—	—	93
10 有形固定資産除却損		3,776	9,375	32,854
11 有形固定資産売却損		—	14,983	15
12 売上債権の増加額		△5,957,406	△1,335,481	△5,254,687
13 たな卸資産の増加額		△146,449	△198,370	△24,959
14 仕入債務の増加額		3,503,007	875,327	3,001,692
15 未払金の増加額		1,279,145	413,594	1,088,095
16 長期未払金の増加額 (△減少額)		2,040	△4,080	△1,410
17 役員退職慰労引当金の 増加額		1,578	3,502	5,693
18 その他流動資産の 減少額(△増加額)		△101,353	△96,479	151,976
19 その他流動負債の増加額		25,350	114,099	38,810
20 役員賞与の支払額		△19,000	—	△19,000
小計		228,953	1,288,415	2,276,560
21 利息及び配当金の受取額		20,247	24,364	27,724
22 利息の支払額		△46,191	△66,316	△92,750
23 法人税等の支払額		△338,319	△453,394	△546,385
営業活動による キャッシュ・フロー		△135,309	793,068	1,665,148
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		△1,096,781	△612,800	△2,552,411
2 有形固定資産の売却 による収入		—	4,242	1,130
3 投資有価証券の取得 による支出		△55,389	△51,400	△66,772
4 投資有価証券の売却 による収入		—	89,052	33,522
5 長期差入保証金等の減少額		44,186	45,386	33,039
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,107,984	△525,518	△2,551,490

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額 (△純減少額)		△180,000	50,000	△200,000
2 長期借入れによる収入		700,000	135,000	700,000
3 長期借入金の返済 による支出		△398,591	△432,946	△778,187
4 社債の発行による収入		—	—	2,100,000
5 社債の償還による支出		△90,000	△2,190,000	△180,000
6 自己株式の取得による支出		△3,517	△13,121	△6,502
7 自己株式の売却による収入		4,081	—	4,081
8 配当金の支払額		△193,780	△218,674	△194,049
財務活動による キャッシュ・フロー		△161,808	△2,669,741	1,445,341
Ⅳ 現金及び現金同等物の 増加額(△減少額)		△1,405,102	△2,402,192	558,999
Ⅴ 現金及び現金同等物の 期首残高		4,598,798	5,157,798	4,598,798
Ⅵ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	3,193,696	2,755,606	5,157,798

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結の範囲に含めております。 連結子会社 4社 株式会社富士食品 株式会社ノムラフーズ 株式会社ポオトデリカ オカツ 株式会社グリーンデリカ	同左	子会社はすべて連結の範囲に含めております。 連結子会社 4社 上記に該当する会社名は有価証券報告書の「第1企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しておりますので省略しております。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は9月30日で親会社と同一であります。	同左	連結子会社の決算日は3月31日で親会社と同一であります。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (その他有価証券) 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法 たな卸資産 ……総平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ……定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (その他有価証券) 時価のあるもの ……同左 時価のないもの ……同左 たな卸資産 ……同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ……同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (その他有価証券) 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの ……同左 たな卸資産 ……同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ……同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>無形固定資産及び長期前払費用 ……定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響額は、軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響額は、売上総利益が12,680千円、営業利益が14,373千円、経常利益及び税金等調整前中間純利益が14,406千円それぞれ減少しております。</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 ……同左</p> <p>(3) _____</p>	<p>無形固定資産及び長期前払費用 ……同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 ……債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 ……従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 ……一部の連結子会社従業員及びパート従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 ……役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 ……同左</p> <p>賞与引当金 ……同左</p> <p>退職給付引当金 ……同左</p> <p>役員退職慰労引当金 ……同左</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 ……同左</p> <p>賞与引当金 ……従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 ……一部の連結子会社従業員及びパート従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 ……役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ ……金利スワップ取引 ・ヘッジ ……変動金利型長期借入金 <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避することを目的に取締役会の決議に基づきヘッジ取引を利用しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、「仮払消費税」及び「仮受消費税」は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は15,978,816千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は17,119,022千円あります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,751,505千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,680,466千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,155,046千円</p>
<p>※2 担保提供資産 長期借入金1,229,989千円(一年以内返済予定を含む)に対して、下記の資産を担保に供しております。 建物 715,396千円 土地 1,722,332千円 計 2,437,728千円</p>	<p>※2 担保提供資産 長期借入金1,204,947千円(一年以内返済予定を含む)に対して、下記の資産を担保に供しております。 建物 686,295千円 土地 1,722,332千円 計 2,408,627千円</p>	<p>※2 担保提供資産 長期借入金1,199,843千円(一年以内返済予定を含む)に対して、下記の資産を担保に供しております。 建物 712,745千円 土地 1,722,332千円 計 2,435,077千円</p>
<p>※3 期末日の満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 支払手形 41,962千円</p>	<p>※3 期末日の満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 支払手形 45,066千円</p>	<p>※3 期末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。 支払手形 98,590千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃 3,773,221千円 給料手当 1,203,931千円 賞与引当金 96,435千円 繰入額 減価償却費 71,462千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃 3,857,221千円 給料手当 1,233,087千円 賞与引当金 117,076千円 繰入額 減価償却費 67,334千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃 7,440,093千円 給料手当 2,399,172千円 賞与引当金 104,565千円 繰入額 減価償却費 145,966千円</p>
<p>※2</p>	<p>※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 14,983千円 合計 14,983千円</p>	<p>※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 15千円 合計 15千円</p>
<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,537千円 その他(器具備品) 2,238千円 合計 3,776千円</p>	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 9,346千円 その他(器具備品) 28千円 合計 9,375千円</p>	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 7,690千円 機械装置及び運搬具 21,619千円 その他(器具備品) 3,545千円 合計 32,854千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	16,788,887	—	—	16,788,887

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	590,021	5,220	186,662	408,579

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,220株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

転換社債型新株予約権付社債の転換による減少 175,662株

ストックオプションの権利行使による減少 11,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	194,386	12.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	18,284,304	—	—	18,284,304

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	10,796	23,900	—	34,696

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,900株

取締役会決議による自己株式の取得 19,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	219,282	12.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,788,887	1,495,417	—	18,284,304

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換による増加 1,495,417株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	590,021	10,477	589,702	10,796

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,477株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換による減少 578,702株

ストックオプションの権利行使による減少 11,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	194,386	12.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	219,282	12.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>その他 (工具器具備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>923,530</td> <td>756,241</td> <td>1,679,772</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>649,900</td> <td>542,105</td> <td>1,192,006</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>273,629</td> <td>214,136</td> <td>487,765</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>233,803千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>253,961千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>487,765千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 (減価償却費相当額) 143,614千円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	923,530	756,241	1,679,772	減価償却累計額相当額	649,900	542,105	1,192,006	中間期末残高相当額	273,629	214,136	487,765	1年以内	233,803千円	1年超	253,961千円	合計	487,765千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>その他 (工具器具備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>845,332</td> <td>518,606</td> <td>1,363,938</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>696,272</td> <td>342,647</td> <td>1,038,919</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>149,059</td> <td>175,959</td> <td>325,018</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>131,429千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>193,589千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>325,018千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 (減価償却費相当額) 116,174千円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	845,332	518,606	1,363,938	減価償却累計額相当額	696,272	342,647	1,038,919	中間期末残高相当額	149,059	175,959	325,018	1年以内	131,429千円	1年超	193,589千円	合計	325,018千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>その他 (工具器具備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>928,570</td> <td>797,589</td> <td>1,726,160</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>722,277</td> <td>595,713</td> <td>1,317,990</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>206,293</td> <td>201,876</td> <td>408,169</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>184,501千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>223,668千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>408,169千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 (減価償却費相当額) 270,264千円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	928,570	797,589	1,726,160	減価償却累計額相当額	722,277	595,713	1,317,990	期末残高相当額	206,293	201,876	408,169	1年以内	184,501千円	1年超	223,668千円	合計	408,169千円
	機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具備品) (千円)	合計 (千円)																																																																	
取得価額相当額	923,530	756,241	1,679,772																																																																	
減価償却累計額相当額	649,900	542,105	1,192,006																																																																	
中間期末残高相当額	273,629	214,136	487,765																																																																	
1年以内	233,803千円																																																																			
1年超	253,961千円																																																																			
合計	487,765千円																																																																			
	機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具備品) (千円)	合計 (千円)																																																																	
取得価額相当額	845,332	518,606	1,363,938																																																																	
減価償却累計額相当額	696,272	342,647	1,038,919																																																																	
中間期末残高相当額	149,059	175,959	325,018																																																																	
1年以内	131,429千円																																																																			
1年超	193,589千円																																																																			
合計	325,018千円																																																																			
	機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具備品) (千円)	合計 (千円)																																																																	
取得価額相当額	928,570	797,589	1,726,160																																																																	
減価償却累計額相当額	722,277	595,713	1,317,990																																																																	
期末残高相当額	206,293	201,876	408,169																																																																	
1年以内	184,501千円																																																																			
1年超	223,668千円																																																																			
合計	408,169千円																																																																			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	316,593	631,939	315,346
債券	—	—	—
その他	199,119	186,737	△12,382
計	515,713	818,676	302,963

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	516,320
計	516,320

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	315,909	503,736	187,826
債券	—	—	—
その他	162,654	124,961	△37,693
計	478,564	628,697	150,133

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	516,320
計	516,320

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	314,822	576,227	261,405
債券	—	—	—
その他	178,656	171,655	△7,001
計	493,479	747,883	254,404

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	516,320
計	516,320

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当連結グループは、調理パン・弁当等の調理済食品の製造・販売を主な事業としているため、事業の種類別セグメント情報はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当連結グループは、調理パン・弁当等の調理済食品の製造・販売を主な事業としているため、事業の種類別セグメント情報はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結グループは、調理パン・弁当等の調理済食品の製造・販売を主な事業としているため、事業の種類別セグメント情報はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

在外連結子会社等がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

在外連結子会社等がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

在外連結子会社等がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 975.49円	1株当たり純資産額 941.01円	1株当たり純資産額 936.82円
1株当たり中間純利益 29.15円	1株当たり中間純利益 19.08円	1株当たり当期純利益 45.84円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 27.01円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 ー円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 43.44円

(注) 1 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 算定上の基礎

① 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表 (連結貸借対照表)の 純資産の部の合計額 (千円)	15,978,816	17,173,007	17,119,022
普通株式に係る 純資産額 (千円)	15,978,816	17,173,007	17,119,022
普通株式の 発行済株式数 (株)	16,788,887	18,284,304	18,284,304
普通株式の 自己株式数 (株)	408,579	34,696	10,796
1株当たり純資産額 の算定に用いられた 普通株式の数 (株)	16,380,308	18,249,608	18,273,508

② 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書 (連結損益計算書)上 の中間(当期)純利益 (千円)	474,151	348,492	771,264
普通株式に係る中間 (当期)純利益 (千円)	474,151	348,492	771,264
普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳 (千円)	ー	ー	ー
普通株式の 期中平均株式数 (株)	16,265,341	18,268,522	16,824,397
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 用いられた普通株式増加数 の主要な内訳			
自己株式取得方式 によるストックオ プション制度に係 る自己株式 (株)	ー	ー	5,394
第1回無担保転換 社債型新株予約権 付社債 (株)	1,289,088	ー	924,640
普通株式増加数 (株)	1,289,088	ー	930,034
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益の算 定に含まれなかった潜在株 式の概要	ー	ー	ー

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,902,971		2,564,955		4,920,087	
2 受取手形		174		—		1,112	
3 売掛金		8,223,712		8,718,346		7,949,404	
4 たな卸資産		549,773		565,354		551,124	
5 短期貸付金		711,835		861,120		571,164	
6 繰延税金資産		95,871		131,608		107,714	
7 その他		620,474		465,116		381,935	
8 貸倒引当金		△47,577		△81,257		△57,257	
流動資産合計		13,057,236	45.5	13,225,245	45.5	14,425,287	46.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	3,923,237		3,710,957		3,825,232	
(2) 機械装置		1,680,458		1,499,325		1,589,251	
(3) 土地	※2	6,135,617		6,323,353		6,323,353	
(4) その他		394,987		381,819		383,264	
有形固定資産合計		12,134,300	42.2	11,915,455	41.0	12,121,102	39.5
2 無形固定資産		56,509	0.2	61,436	0.2	56,264	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,334,996		1,145,017		1,264,203	
(2) 関係会社株式		335,512		335,512		335,512	
(3) 長期貸付金		294,830		977,081		1,068,889	
(4) 繰延税金資産		57,546		35,508		1,294	
(5) その他		1,442,974		1,387,306		1,458,941	
(6) 貸倒引当金		△2,838		△6,358		△6,358	
投資その他の資産合計		3,463,022	12.1	3,874,068	13.3	4,122,483	13.4
固定資産合計		15,653,833	54.5	15,850,960	54.5	16,299,850	53.1
資産合計		28,711,069	100.0	29,076,205	100.0	30,725,138	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※4	270,248		205,434		193,424	
2 買掛金		4,633,851		4,941,437		4,550,468	
3 短期借入金		100,000		100,000		100,000	
4 一年以内返済予定 長期借入金	※2	206,320		1,154,820		172,320	
5 一年以内償還予定 社債		2,100,000		—		2,100,000	
6 未払金		2,596,912		2,837,225		2,677,563	
7 未払法人税等		121,424		258,190		295,850	
8 賞与引当金		165,000		190,000		180,000	
9 設備支払手形		223,019		113,577		102,504	
10 その他		232,243		250,168		231,675	
流動負債合計		10,649,020	37.1	10,050,853	34.6	10,603,806	34.5
II 固定負債							
1 社債		2,175,000		3,400,000		3,400,000	
2 長期借入金	※2	1,229,620		74,800		1,137,260	
3 役員退職慰勞 引当金		184,208		191,825		188,323	
4 長期未払金		91,510		83,980		88,060	
5 その他		19,086		18,562		18,524	
固定負債合計		3,699,424	12.9	3,769,167	12.9	4,832,167	15.7
負債合計		14,348,445	50.0	13,820,020	47.5	15,435,974	50.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		5,126,329	17.9	5,471,771	18.8	5,471,771	17.8
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		5,783,416		6,127,214		6,127,214	
(2) その他資本剰余金		54,058		99,964		99,964	
資本剰余金合計		5,837,475	20.3	6,227,179	21.4	6,227,179	20.3
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		211,490		211,490		211,490	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		2,427,000		2,427,000		2,427,000	
繰越利益剰余金		721,780		847,473		805,226	
利益剰余金合計		3,360,270	11.7	3,485,963	12.0	3,443,716	11.2
4 自己株式		△141,896	△0.5	△18,147	△0.0	△5,025	△0.0
株主資本合計		14,182,179	49.4	15,166,765	52.2	15,137,640	49.3
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		180,445		89,419		151,523	
評価・換算差額等合計		180,445	0.6	89,419	0.3	151,523	0.5
純資産合計		14,362,624	50.0	15,256,185	52.5	15,289,163	49.8
負債純資産合計		28,711,069	100.0	29,076,205	100.0	30,725,138	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		24,960,425	100.0	25,844,263	100.0	49,720,224	100.0
II 売上原価		20,032,505	80.3	20,622,726	79.8	39,864,713	80.2
売上総利益		4,927,920	19.7	5,221,537	20.2	9,855,510	19.8
III 販売費及び一般管理費		4,727,667	18.9	4,919,167	19.0	9,425,431	18.9
営業利益		200,252	0.8	302,369	1.2	430,079	0.9
IV 営業外収益	※ 1	239,040	0.9	256,318	1.0	478,014	0.9
V 営業外費用	※ 2	79,935	0.3	82,512	0.3	208,218	0.4
経常利益		359,357	1.4	476,175	1.9	699,875	1.4
VI 特別利益	※ 3	—	—	22,738	0.1	—	—
VII 特別損失	※ 4	3,776	0.0	31,617	0.1	22,095	0.0
税引前中間(当期) 純利益		355,581	1.4	467,295	1.9	677,779	1.4
法人税、住民税 及び事業税		102,427	0.4	221,706	0.9	277,133	0.6
法人税等調整額		64,704	0.2	△15,940	△0.0	128,750	0.2
中間(当期)純利益		188,449	0.8	261,529	1.0	271,895	0.6

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	5,126,329	5,783,416	14,458	5,797,875	211,490	2,427,000	742,717	3,381,207
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)							△194,386	△194,386
役員賞与(注)							△15,000	△15,000
中間純利益							188,449	188,449
自己株式の取得								
自己株式の処分			39,599	39,599				
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	39,599	39,599	—	—	△20,937	△20,937
平成18年9月30日残高(千円)	5,126,329	5,783,416	54,058	5,837,475	211,490	2,427,000	721,780	3,360,270

項目	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	△202,859	14,102,552	208,576	14,311,129
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)		△194,386		△194,386
役員賞与(注)		△15,000		△15,000
中間純利益		188,449		188,449
自己株式の取得	△3,517	△3,517		△3,517
自己株式の処分	64,481	104,081		104,081
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			△28,131	△28,131
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	60,963	79,626	△28,131	51,495
平成18年9月30日残高(千円)	△141,896	14,182,179	180,445	14,362,624

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

項目	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計		その他 利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	5,471,771	6,127,214	99,964	6,227,179	211,490	2,427,000	805,226	3,443,716
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当							△219,282	△219,282
中間純利益							261,529	261,529
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	—	42,246	42,246
平成19年9月30日残高(千円)	5,471,771	6,127,214	99,964	6,227,179	211,490	2,427,000	847,473	3,485,963

項目	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	△5,025	15,137,640	151,523	15,289,163
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当		△219,282		△219,282
中間純利益		261,529		261,529
自己株式の取得	△13,121	△13,121		△13,121
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			△62,103	△62,103
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△13,121	29,125	△62,103	△32,978
平成19年9月30日残高(千円)	△18,147	15,166,765	89,419	15,256,185

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計		その他 利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	5,126,329	5,783,416	14,458	5,797,875	211,490	2,427,000	742,717	3,381,207
事業年度中の変動額								
新株の発行	345,441	343,797		343,797				
剰余金の配当(注)							△194,386	△194,386
役員賞与(注)							△15,000	△15,000
当期純利益							271,895	271,895
自己株式の取得								
自己株式の処分			85,506	85,506				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	345,441	343,797	85,506	429,303	—	—	62,509	62,509
平成19年3月31日残高(千円)	5,471,771	6,127,214	99,964	6,227,179	211,490	2,427,000	805,226	3,443,716

項目	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	△202,859	14,102,552	208,576	14,311,129
事業年度中の変動額				
新株の発行		689,238		689,238
剰余金の配当(注)		△194,386		△194,386
役員賞与(注)		△15,000		△15,000
当期純利益		271,895		271,895
自己株式の取得	△6,502	△6,502		△6,502
自己株式の処分	204,336	289,842		289,842
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△57,053	△57,053
事業年度中の変動額合計(千円)	197,833	1,035,087	△57,053	978,034
平成19年3月31日残高(千円)	△5,025	15,137,640	151,523	15,289,163

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 総平均法による原価法 (2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資 産直入法により処理 し、売却原価は、移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価 法	(1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資 産直入法により処理 し、売却原価は、移動 平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物 附属設備を除く)につ いては、定額法によっ ております。 なお、耐用年数及び 残存価額については、 法人税法に規定する方 法と同一の基準によっ ております。	(1) 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税 法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令 の一部を改正する政令 平 成19年3月30日 政令第83 号))に伴い、当中間会計期 間から、平成19年4月1日 以降に取得したものについ ては、改正後の法人税法に 基づく方法に変更しており ます。 この変更による損益に与 える影響は軽微でありま す。	(1) 有形固定資産 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響額は、売上総利益が10,100千円、営業利益が11,743千円、経常利益及び税引前中間純利益が13,098千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	—————	—————	社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。	(3) 役員退職慰労引当金 同左	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ ……金利スワップ取引 ・ヘッジ ……変動金利型長期借入金 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避することを目的に取締役会の決議に基づきヘッジ取引を利用しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、「仮払消費税」及び「仮受消費税」は相殺のうち、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,362,624千円です。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は15,289,163千円です。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	11,850,227千円	12,307,283千円	12,048,035千円
※2 担保提供資産	長期借入金995,500千円 (一年以内返済予定を含む) 及び(株)ノムラフーズの銀行借入金234,489千円に対して下記の資産を担保に供しております。	長期借入金995,500千円 (一年以内返済予定を含む) 及び(株)ノムラフーズの銀行借入金209,447千円に対して下記の資産を担保に供しております。	長期借入金995,500千円 (一年以内返済予定を含む) 及び(株)ノムラフーズの銀行借入金204,343千円に対して下記の資産を担保に供しております。
	建物 715,396千円 土地 1,722,332千円 計 2,437,728千円	建物 686,295千円 土地 1,722,332千円 計 2,408,627千円	建物 712,745千円 土地 1,722,332千円 計 2,435,077千円
3 保証債務	下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 (株)グリーンデリカ 200,000千円 (株)ノムラフーズ 20,000千円	下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 (株)グリーンデリカ 160,000千円 (株)ノムラフーズ 50,000千円	下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 (株)グリーンデリカ 180,000千円
※4 期末日の満期手形	中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 支払手形 20,429千円	中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 支払手形 18,043千円	事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、当事業年度末残高に含まれております。 支払手形 16,511千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの	受取利息 10,492千円	受取利息 22,523千円	受取利息 29,959千円
※2 営業外費用のうち主要なもの	支払利息 32,772千円	支払利息 39,731千円	支払利息 66,885千円
※3 特別利益のうち主要なもの	—	投資有価証券売却益 22,738千円	—
※4 特別損失のうち主要なもの	固定資産除却損 3,776千円	固定資産除却損 6,602千円 固定資産売却損 14,983千円 長期差入保証金償却損 10,032千円	固定資産除却損 21,985千円
5 減価償却実施額			
有形固定資産	438,964千円	418,202千円	896,474千円
無形固定資産	2,816千円	3,043千円	5,881千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	590,021	5,220	186,662	408,579

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,220株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

転換社債型新株予約権付社債の転換による減少 175,662株

ストックオプションの権利行使による減少 11,000株

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	10,796	23,900	—	34,696

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,900株

取締役会決議による自己株式の取得 19,000株

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	590,021	10,477	589,702	10,796

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,477株

減少数の内訳は、次の通りであります。

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換による減少 578,702株

ストックオプションの権利行使による減少 11,000株

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具(千円)</th> <th>工具器具備品(千円)</th> <th>合計(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>262,734</td> <td>429,158</td> <td>691,893</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>178,035</td> <td>295,819</td> <td>473,855</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>84,698</td> <td>133,339</td> <td>218,038</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>88,846千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>129,191千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>218,038千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料(減価償却費相当額)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td></td> <td>60,061千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置及び運搬具(千円)	工具器具備品(千円)	合計(千円)	取得価額相当額	262,734	429,158	691,893	減価償却累計額相当額	178,035	295,819	473,855	中間期末残高相当額	84,698	133,339	218,038	1年以内	88,846千円	1年超	129,191千円	合計	218,038千円		60,061千円	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具(千円)</th> <th>工具器具備品(千円)</th> <th>合計(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>236,709</td> <td>272,439</td> <td>509,149</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>180,458</td> <td>139,002</td> <td>319,461</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>56,251</td> <td>133,437</td> <td>189,688</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>73,957千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>115,730千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>189,688千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料(減価償却費相当額)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td></td> <td>45,393千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置及び運搬具(千円)	工具器具備品(千円)	合計(千円)	取得価額相当額	236,709	272,439	509,149	減価償却累計額相当額	180,458	139,002	319,461	中間期末残高相当額	56,251	133,437	189,688	1年以内	73,957千円	1年超	115,730千円	合計	189,688千円		45,393千円	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具(千円)</th> <th>工具器具備品(千円)</th> <th>合計(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>262,734</td> <td>470,507</td> <td>733,241</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>197,062</td> <td>327,787</td> <td>524,850</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>65,672</td> <td>142,719</td> <td>208,391</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>83,540千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>124,851千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>208,391千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料(減価償却費相当額)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td></td> <td>110,988千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置及び運搬具(千円)	工具器具備品(千円)	合計(千円)	取得価額相当額	262,734	470,507	733,241	減価償却累計額相当額	197,062	327,787	524,850	期末残高相当額	65,672	142,719	208,391	1年以内	83,540千円	1年超	124,851千円	合計	208,391千円	
	機械装置及び運搬具(千円)	工具器具備品(千円)	合計(千円)																																																																								
取得価額相当額	262,734	429,158	691,893																																																																								
減価償却累計額相当額	178,035	295,819	473,855																																																																								
中間期末残高相当額	84,698	133,339	218,038																																																																								
1年以内	88,846千円																																																																										
1年超	129,191千円																																																																										
合計	218,038千円																																																																										
	60,061千円																																																																										
	機械装置及び運搬具(千円)	工具器具備品(千円)	合計(千円)																																																																								
取得価額相当額	236,709	272,439	509,149																																																																								
減価償却累計額相当額	180,458	139,002	319,461																																																																								
中間期末残高相当額	56,251	133,437	189,688																																																																								
1年以内	73,957千円																																																																										
1年超	115,730千円																																																																										
合計	189,688千円																																																																										
	45,393千円																																																																										
	機械装置及び運搬具(千円)	工具器具備品(千円)	合計(千円)																																																																								
取得価額相当額	262,734	470,507	733,241																																																																								
減価償却累計額相当額	197,062	327,787	524,850																																																																								
期末残高相当額	65,672	142,719	208,391																																																																								
1年以内	83,540千円																																																																										
1年超	124,851千円																																																																										
合計	208,391千円																																																																										
	110,988千円																																																																										

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|---------------------|----------------------------------------------------------|---------------------------|
| (1) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく主要株主の異動 | 平成19年4月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度 自 平成18年4月1日
(第40期) 至 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書の訂正報告書 | 証券取引法第24条の2第1項に基づく訂正報告書(上記(2)有価証券報告書の訂正報告書) | 平成19年9月14日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 自 平成19年8月31日
至 平成19年8月31日 | 平成19年9月25日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 自 平成19年9月1日
至 平成19年9月30日 | 平成19年10月9日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 自 平成19年10月1日
至 平成19年10月31日 | 平成19年11月9日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 自 平成19年11月1日
至 平成19年11月30日 | 平成19年12月10日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

トオカツフーズ株式会社
取締役会 御中

爽 監査法人

代表社員 公認会計士 永 野 敬 ⑩
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 霧 生 卓 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトオカツフーズ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、トオカツフーズ株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

トオカツフーズ株式会社

取締役会 御中

爽 監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 永 野 敬 ⑩

業務執行社員 公認会計士 霧 生 卓 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトオカツフーズ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、トオカツフーズ株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

トオカツフーズ株式会社

取締役会 御中

爽 監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 永 野 敬 ⑩

業務執行社員 公認会計士 霧 生 卓 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトオカツフーズ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第40期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、トオカツフーズ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

トオカツフーズ株式会社
取締役会 御中

爽 監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 永 野 敬 ⑩

業務執行社員 公認会計士 霧 生 卓 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトオカツフーズ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第41期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、トオカツフーズ株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。